



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長

(氏名) 小川 拓也

TEL 052-361-8211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	339,391	2.1	37,132	5.9	41,817	7.6	27,538	20.4
2025年3月期第3四半期	332,319	7.1	35,055	37.6	38,849	27.5	22,878	31.7

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 27,801百万円 (△4.5%) 2025年3月期第3四半期 29,113百万円 (△24.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円	銭
2026年3月期第3四半期	197.54	—	
2025年3月期第3四半期	161.22	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	594,551	460,326	68.8
2025年3月期	606,586	461,718	66.9

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 409,200百万円 2025年3月期 405,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	2.1	50,000	8.7	53,500	6.3	33,000	11.1	237.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) MT Industrial S.A.C. 、除外 - 社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	141,126,771 株	2025年3月期	143,888,571 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,051,180 株	2025年3月期	3,248,983 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	139,408,647 株	2025年3月期3Q	141,905,256 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年2月12日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、各国の政策を巡る不確実性や地政学リスク、為替の変動などにより不安定な状況が続きました。また原材料価格の高騰などにより、事業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

国内の住宅関連業界は、関係法令の改正や経済、市場要因を背景に新設住宅着工戸数に一時的な変化はあるものの、今後も緩やかな減少が続くとみられ、リフォームによる買替が需要を底支えする動きが継続しております。

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間は、当社主要事業における年間需要のピークにあたる期間であり、様々な外部要因があるなか、買替需要および季節要因を背景に、主力製品の販売が堅調に推移し通期業績達成に向けた一定の進捗を示しました。

具体的には、中期経営計画「New ERA 2025」で定めた「生活の質向上」および「地球環境」貢献商品となる、主に以下の商品となります。

■ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」

補助金効果とGX-ZEH導入を見据えた動きの中で、省エネ性能を評価したハイブリッド給湯器への関心の高まりを背景に新築物件においても販売を拡大しております。

■エアバブル商材（ウルトラファインバブル・マイクロバブル）

エアバブルによる高い洗浄力や健康効果を継続的に訴求したことでの好調な販売が続いております。これにより高効率給湯器であるエコジョーズの販売拡大にもつながり、給湯機器全体の販売底上げを実現しています。

■ガス衣類乾燥機

洗練されたデザイン、お手入れの利便性、大容量サイズ展開といった消費者のニーズを的確に捉え、高付加価値商品である「デラックスタイプ」の販売が好調に推移しております。

このように、当社グループは重点商品の拡充に取り組むとともに、お客様との約束である、「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造します）」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、主要国の経済環境および住宅市場は地域差はあるものの総じて調整局面が継続するなか、販売面においては、高付加価値商品の伸長が継続したことでの過去最高の売上高となりました。損益面につきましても、原材料・エネルギー価格の高騰などによる各種費用負担の増加が続くなか、增收効果や原価低減活動効果によって過去最高の営業利益となりました。この結果、売上高は3,393億91百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は371億32百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は418億17百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は275億38百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

物価や金利上昇によって新築住宅市場が低調に推移するなか、リフォーム市場は底堅い需要で推移しております。加えて、省エネ志向や家事の時短ニーズを捉えた重点商品であるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」やガス衣類乾燥機、エアバブル商材の販売が堅調に推移し、日本の売上高は1,546億27百万円（前年同期比2.3%増）となりました。損益面では、原材料・エネルギーコストの高騰や浴室暖房乾燥機の無償修理を実行するなか增收効果と商品ミックスの改善効果により、営業利益は210億68百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

〈アメリカ〉

政策金利は引下げ傾向へシフトするも、依然として住宅市場は関税政策等の不透明感による需要鈍化が続いております。このような事業環境のなか、主力であるコンデンシング給湯器の販売が好調に推移しました。その結果、アメリカの売上高は、517億98百万円（前年同期比8.5%増）となりました。損益面では、関税影響が顕在化するなか、堅調な販売を維持したことによる增收効果が上回り、営業利益は11億67百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

〈オーストラリア〉

住宅需要が高止まり傾向にあるなか、引き続き電化への市場変化が進み、ヒートポンプ式給湯器販売が好調に推移しました。この結果、オーストラリアの売上高は、324億7百万円（前年同期比24.0%増）となりました。損益面では、堅調な販売効果に加え、買収企業のシナジー効果もあり、営業利益は18億43百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

〈中国〉

景気刺激策である補助金政策が実質停止となり、消費マインドに回復の兆しが見られず、各種機器の販売台数が減少しました。この結果、中国の売上高は371億74百万円（前年同期比17.1%減）となりました。損益面では、機動的な生産調整と経費抑制などの利益確保に努めた結果、営業利益は57億39百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

〈韓国〉

住宅市場が依然として力強さを欠く状況が続いており、主力であるボイラー機器販売の勢いが一服するも、厨房機器含めた商品ミックスを意識した販売に努めたことで、韓国の売上高は245億8百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は9億19百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

〈インドネシア〉

公共事業投資の削減などにより、住宅市場の成長が鈍化するなか、主力のテーブルコンロの堅調な販売により、インドネシアの売上高は135億58百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は29億37百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (2024年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (2025年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
給湯機器	(百万円) 196,504	(%) 59.1	(百万円) 198,812	(%) 58.6	(百万円) 2,308	(%) 1.2	(百万円) 277,731	(%) 60.3
厨房機器	72,837	21.9	70,423	20.7	△2,414	△3.3	96,266	20.9
空調機器	16,580	5.0	18,024	5.3	1,444	8.7	22,010	4.8
業用機器	8,630	2.6	8,696	2.6	66	0.8	11,738	2.5
その他	37,766	11.4	43,433	12.8	5,666	15.0	52,572	11.4
合 計	332,319	100.0	339,391	100.0	7,071	2.1	460,319	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (2024年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (2025年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の地域	計	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	100,151	87,684	187,835	93,116	98,094	191,210
II 連結売上高（百万円）	—	—	332,319	—	—	339,391
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.1	26.4	56.5	27.4	28.9	56.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて120億34百万円減少し5,945億51百万円となりました。また、負債は106億42百万円減少し1,342億24百万円となり、純資産は13億91百万円減少し4,603億26百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,846	136,836
受取手形、売掛金及び契約資産	93,914	95,270
電子記録債権	12,886	13,849
有価証券	5,967	11,220
商品及び製品	41,526	46,726
原材料及び貯蔵品	36,826	36,402
その他	6,902	7,749
貸倒引当金	△6,389	△5,791
流動資産合計	362,482	342,263
固定資産		
有形固定資産	152,293	150,661
無形固定資産		
のれん	2,859	11,106
その他	4,931	4,543
無形固定資産合計	7,791	15,650
投資その他の資産		
投資有価証券	35,919	32,313
その他	48,133	53,697
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	84,019	85,976
固定資産合計	244,103	252,288
資産合計	606,586	594,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,897	25,862
電子記録債務	17,906	16,499
未払法人税等	7,011	5,053
賞与引当金	6,653	4,223
製品保証引当金	7,929	5,215
その他の引当金	1,413	1,585
その他	34,793	38,976
流動負債合計	108,605	97,416
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
独禁法関連引当金	1,065	-
その他の引当金	86	72
退職給付に係る負債	8,313	8,269
その他	24,542	26,210
固定負債合計	36,262	36,808
負債合計	144,867	134,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,304
利益剰余金	352,932	358,407
自己株式	△10,851	△10,567
株主資本合計	356,994	362,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,438	10,372
為替換算調整勘定	29,357	26,010
退職給付に係る調整累計額	11,055	10,187
その他の包括利益累計額合計	48,851	46,570
非支配株主持分	55,872	51,126
純資産合計	461,718	460,326
負債純資産合計	606,586	594,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	332,319	339,391
売上原価	219,408	221,145
売上総利益	112,910	118,246
販売費及び一般管理費	77,854	81,114
営業利益	35,055	37,132
営業外収益		
受取利息	2,160	2,286
受取配当金	527	670
為替差益	521	1,227
その他	1,206	968
営業外収益合計	4,415	5,152
営業外費用		
支払利息	59	67
固定資産除却損	166	49
減価償却費	251	191
その他	144	158
営業外費用合計	622	467
経常利益	38,849	41,817
特別利益		
投資有価証券売却益	791	1,095
独禁法関連引当金戻入額	-	※2 799
特別利益合計	791	1,895
特別損失		
独禁法関連損失	※1 1,198	-
特別損失合計	1,198	-
税金等調整前四半期純利益	38,441	43,712
法人税、住民税及び事業税	9,638	10,592
法人税等調整額	1,168	951
法人税等合計	10,806	11,543
四半期純利益	27,634	32,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,756	4,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,878	27,538

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	27,634	32,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,938
為替換算調整勘定	2,320	△5,447
退職給付に係る調整額	△1,031	△859
その他の包括利益合計	1,478	△4,368
四半期包括利益	29,113	27,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,145	25,257
非支配株主に係る四半期包括利益	5,968	2,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	151,220	47,733	26,129	44,844	24,747	13,041	307,716	24,603	-	332,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,503	-	100	2,203	461	591	36,860	2,732	△39,592	-
計	184,723	47,733	26,229	47,047	25,209	13,632	344,576	27,335	△39,592	332,319
セグメント利益	18,878	1,040	1,038	6,152	613	2,972	30,694	3,846	514	35,055

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
 2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
 3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	154,627	51,798	32,407	37,174	24,508	13,558	314,075	25,316	-	339,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,717	-	85	2,130	501	445	38,880	2,565	△41,445	-
計	190,345	51,798	32,492	39,305	25,009	14,004	352,955	27,881	△41,445	339,391
セグメント利益	21,068	1,167	1,843	5,739	919	2,937	33,676	3,805	△349	37,132

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
 2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
 3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、MT Industrial S.A.C. の株式を取得し、連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、「その他」セグメントにおいて8,737百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 独禁法関連損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日至 2024年12月31日）

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、前連結会計年度において、現地の経済擁護行政委員会より、競争保護法に関する勧告を受けました。これに伴い、同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しております。

※2 独禁法関連引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日至 2025年12月31日）

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、前連結会計年度において、現地の経済擁護行政委員会より、競争保護法に関する勧告を受けました。これに伴い、同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しておりました。当第3四半期連結会計期間において、現地当局との和解が成立し、損失額が確定したことに伴い「独禁法関連引当金戻入額」を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	11,100百万円	11,024百万円

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、MT Industrial S.A.C. の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月24日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：MT Industrial S.A.C.

事業の内容：給湯器・厨房機器・家電並びに衛生設備の販売
販売製品に対する設置及び保守サービスの提供

②企業結合を行った主な理由

重点市場である中南米エリアにおける更なる事業規模拡大のため

③企業結合日

2025年10月31日（みなし取得日 2025年12月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更なし

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間では、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,176百万円
取得原価		11,176

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 169百万円（概算額）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

8,737百万円

のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(7) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。